

各 IT 資格の役割と業務から発想する目的

「資格」の持つ役割は、それぞれ違います。

日本には数多くの IT 資格が存在します。それらすべてを難易度という尺度で整理することは不可能に近いものです。そもそも資格にはそれぞれの役割があり、すべてが同じゴールを求めている訳ではありません。それぞれの役割を理解することで、事情に合う効果的な活用や組み合わせが皆様でも考えることができます。今回は大きく「ベンダー資格」「国家資格」それに「CompTIA 認定資格」という 3 つに分け、この役割について考え、特に CompTIA 認定資格には詳しく御案内致します。

まず大きく 3 つに分けて役割を考えていきます。

- ベンダー資格 -

ベンダー資格は、「商品」から発想されるものであり、各ベンダー特定の商品知識、活用法、最新技術情報という「技術専門性」を向上させる役割があり、ベンダー自身も IT ビジネスでのイニシアチブを掴む手段として利用されます。例えば、ある商品やソフトが発売されれば、それに合わせた知識、活用法、技術情報を試験として盛り込むことで、資格ビジネスでのシェア拡大による拡販手段として利用されます。もちろん、活用以前に必要な知識も学ばなければ活用はできないため、専門のトレーニングメニューを用意しています。身近で認知をされたベンダーからの認定は、求職者にとっては業界に足を踏み入れるモチベーション向上の要素として必要なものです。また、時代や企業ニーズを追い求めるためにも、大きな役割を果たすものです。

- 国家資格 -

国家資格は、国家が求める情報システム開発・運用やプログラム設計における専門知識、利用者側に対し業務の情報化を支援するなど、国家の「政策」から発想されるものであり、そのための「知識専門性」を問うものです。経済産業省の資料「IT スキル標準 - IT サービス・プロフェッショナル育成の基盤構築に向けて -」では、情報化において政策的な観点から必要と考えられる役割をモデル化(システムアナリスト、システムアドミニストレータなど)したものであること、知識を主体とした一定のスキルを客観的に見るものとして表現されています。ゆえに、政策的な観点を踏まえ、論理的にビジネスを進める意味でも必要なものです。

- CompTIA 認定資格 -

予め御案内したいのが、当局は CompTIA 認定資格を「ベンダーニュートラル資格」とは謳っていない点です。「ベンダーに偏らない」、「ベンダーに依存しない」という表現がよくされますが、この日本語訳では資格の目的を表現できていないため、利用していません。

CompTIA 認定資格は、市場に肩入れせず、今現在業務で求められているものを忠実に問います。各 IT「業務」から発想されるものであり、現在・将来必要とされている各 IT 業務の“実務基盤”を問うものです。“実務基盤”とは、実務でのある環境において、問題を分析、またベストプラクティスを検討し、必要な技術知識やスキルを取捨選択した上で、活用する能力、「当てはめる」能力です。簡単に言えば、

業務環境の「場」を読める人材を育成するための基準です。「業務」から発想することで、例えば、お客様のある要望に応えるという点において、必要な知識、技術はもちろんのこと、状況分析、環境評価、問題解決、また情報収集や迅速な解決の導き方、また提案であれば、現状の環境に合う技術の選択など、「業務での考え方」までを網羅することが可能となります。

例えば、あるユーザのシステムに問題が発生した場合、エラー状況だけではなく、システム及び外的環境、ユーザの求めているものなどを総合して、最適な解決策のために自らの知識・スキルを当てはめることができる能力をいいます。いわば、経験をニュアンスにもつ「学習」で身につくような、業務ノウハウを含む各 IT 業務で必須な実務能力を表現しています。

CompTIA 認定資格は、各 IT 業務での経験をニュアンスにもつ、「学習」で身につける業務ノウハウを含む能力、“場を読める力”を問うため、5 年や 10 年業務を遂行していれば自然と身に付くものです。しかし、IT 業界は 5 年も 10 年もそこまで悠長に構えていられません。「学習」に時間を費やせないほど、IT 業界では技術革新の波に囚われているため、効率的で実務に耐えうる人材の輩出が急務とされていることから、業界内が資金を出し合っても、CompTIA 認定資格を開発し、柔軟に対応できるだけの能力基準を公開し、集積を図ろうとしています。

このように、

- ・ ベンダー資格は、時代や企業ニーズにあう商品や技術を浸透させる役割
- ・ 国家資格は、国家の情報化を支援できる高度な人材の輩出
- ・ CompTIA 認定資格は、各業務において、「場」を読んでビジネスを進められるだけの能力基準と分類できます。

欧米では IT 技術者は、“ベンダー資格”を取得することで転職や昇任・昇給するケースが多いとされていますが、これは欧米の文化ではありません。予め IT 業界から、業務環境の「場」を読める人材の要望があり、それに教育界（民間及び高等教育機関）が応えています。CompTIA 米国本部でサービスを行うテクノロジーラーニンググループのメンバーに対し、提供しているトレーニングの調査（複数回答）をした結果（Appendix1）によると、アンケートに答えた IT スクールを含めた教育機関が 92.8%と高い割合で CompTIA 認定資格のトレーニングを行っています。“ある環境に合わせ、活用し当てはめる能力”を身に付け、後に続く時代や企業ニーズにあうベンダー資格のトレーニングが行われています。（マイクロソフト認定プログラムが 83%、シスコ認定プログラムが 63%）

従って、ベンダー資格の取得で表現するだけで、単純に時代や企業ニーズなどビジネスに合わせた知識・スキルを「業務環境を理解し、使いこなせる」という評価が可能であり、雇用側も高い信頼を持っている訳です。技術革新の早い IT の波に遅れない仕組み作りが行われているのです。

役割が違えば、活用方法も違います

CompTIA 認定資格は、各業務において、「場」を読んでビジネスを進められるだけの能力基準です。そのため、ベンダー資格や国家資格など同じ尺度では測れませんし、活用についても異なります。現在、世界的には「評価基準」や「指標」、「信頼性の向上」での活用が多くなっています。CompTIA 認定

資格の目的は、「各 IT 業務で求められている人材を効率的に輩出するための基準を作成」するためにできたものであり、IT 業界の現場が求めた、実務に関する“スキル・スタンダード”作りにあります。雇用側にとっては、企業のトレーニングコストの削減、採用時もしくは異動時の一定レベルの保証、また「業務」から発想しているため、「顧客第一主義」を掲げる企業にとっては信頼性を客観的な取得者の数字で表現できます。

例えば米国 IBM の場合、ほぼすべての CompTIA 認定資格の試験作成委員会に参加していますが、実際の各 IT 業務のメニューでは目立って支援していません。これは必要ないのではなく、「各業務に就く上での予め持つべき能力」としてのプライオリティを持っており、暗黙の了解で多くの職種での前提となっています。また、パートナー企業などの「目の届かない」ところで、信頼性の確認のために利用しています。ヒューレット・パッカード社についても同様な事が言えます。「HPCP」という認定資格制度がありますが、多くはパートナー企業が対象となっているもので、ここでも信頼性の確認として、前提条件に CompTIA 認定資格が多く利用されています。富士通株式会社や日立電子サービス株式会社でも、パートナー企業及びグループ内外の新入社員に対し、「CompTIA A+」や「CompTIA Network+」を必須にしています。

中途採用や失業者、職種転換の場合でも、上記のような位置付けを受け、予め IT 業務で必須な実務能力を習得するために、CompTIA 認定資格のトレーニングが浸透しています。

米国には、Workforce Investment Act(ワークフォース・インベストメント法)という、各州政府が失業者や公務員のスキルトレーニングの権限を持つ法律があります。州は地域経済の要請、地域に根ざした職種の可能性を分析し、良質な人材にするためのスキルトレーニングを設定しており、IT の継続的な成長と、慢性的な IT 人材不足を背景に、たとえ経済が減速している時期でも、IT スキルトレーニングに積極的に助成を行えるよう、体制が整っています。これを活用し、多くの州がここでも業務環境の「場」を読む教育を進めています。

例えばワシントン州タコマでは、地元の航空産業の人員削減により現在多くの人々が職を失っています。一方、この地域はソフトウェア企業を中心とする IT 関連企業が多く、その多くが IT 人材の確保の難しさに直面しています。このニーズに答え、業務環境の「場」を読む教育、CompTIA 認定資格プログラムにあわせた教育を行う事で、地域が必要とする IT 人材への転換を図り、成果を上げています。

人材プラットフォームと資格観

日本において、IT だけでなく多くの資格は「イコール目標」と捉える傾向が強くなります。さらに IT 資格に至っては認知を求める声が強くなります。これはベンダー資格自体が、ビジネスに直結していることが影響していると考えます。つまり多くの資格ホルダーが存在するベンダーの商品や技術は、一般的に利用されているという保証があります。また「資格ビジネス」と言われるほど、大きな教育市場を形成できるために、求められるものとも考えられます。

CompTIA 認定資格は、「目標」ではなく、実務能力「基準」であり、また「商品」から発想した資格ではありません。ゆえに、資格を取得しても特定の商品が売れる訳ではありません。では、何故年間 60 万試験も世界的に受け入れられているのでしょうか。

「基準」をうまく利用しますと、経済における相互作用のプラットフォームになります。各業務において、「場」を読んでビジネスを進められるだけの能力を「基準」に置き、その人材を集積することは、実務において様々な環境に対応できる能力を持つ人材の集積となります。これは、顧客の立場にたって仕事ができる人材の集積であり、またスキルギャップを予め防ぐ事にもつながります。それらの人材に対し、時代や企業ニーズに合う能力を植え付けることができれば、業務を理解し、かつ時代が求める技術を当てはめて仕事ができるという理想的なスキルセットを持つ人材集積につながります。欧米ではそのプラットフォームができており、人材が備蓄されています。従って、サービスを浸透できる土壌が備わっているために、ITの一般的な活用も進みやすく、国全体の競争力も上がります。スカンジナビア地域やシンガポールなどはその典型です。“効率的で良質な人材の輩出”という点では、業務を理解し、ソフトやハードの仕組みや目的、開発プロセスを理解している人材の輩出、「場」を読める人材の輩出であり、最新技術に長けている人材の輩出とは捉えていません。

日本の事情と CompTIA 認定資格

日本では未だスキルミスマッチが深刻な問題となっています。その原因の一つとして、資格に対する誤った理解、そして誤ったプラットフォームの構築が考えられます。技術革新の早い中、いかに時代に順応できるだけの能力を身につけるか、そして資格をどのように活用するかが、今問われています。

今求められている商品知識や技術のスペシャリストとして、ビジネスを継続的に展開できるのは、氷山の一角に過ぎません。また氷山の一角のみを目指す「鉛筆型」の育成構造は、2,3年後には恐らく違う「鉛筆」が必要となり、それらが多くなるにつれ育成に時間的・金銭的ロスが掛かり、また育成に時間をかけられずギャップが生じます。

今求められている商品知識や技術のスペシャリストの予備軍にもなり、かつ彼らと情報を共有できるだけの能力、業務全体をサポートできる人材の集積をした場合、個々人においても企業においても、時代のずれに対応し、かつある技術に特化する場合にもその準備が出来る状態になります。将来的には、時間的・金銭的コスト、さらには技術の横連携にもつながります。CompTIA 認定資格は、プラットフォームで利用する「基準」として、この状況をつくるきっかけをつくります。

(Appendix 1)



Which of the following vendor training offerings do you provide to your customers?

Choice	Count	Percentage Answered
Cisco	52	62.7%
Citrix	8	9.6%
CompTIA	77	92.8%
Linux	23	27.7%
Lotus	10	12.0%
Microsoft	69	83.1%
Oracle	25	30.1%
Other (specify below)	35	42.2%

Sample Answering: 83 responses